



2025年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月11日

上場会社名 株式会社PR TIMES 上場取引所 東
コード番号 3922 URL <https://prtimes.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 拓己
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 PR・HR本部長 (氏名) 三島 映拓 TEL 03-5770-7888
四半期報告書提出予定日 2024年7月11日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第1四半期の連結業績（2024年3月1日～2024年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第1四半期	1,925	19.6	484	41.0	484	40.9	320	38.9
2024年2月期第1四半期	1,608	16.3	343	△19.7	343	△19.7	231	△21.4

(注) 包括利益 2025年2月期第1四半期 320百万円 (38.9%) 2024年2月期第1四半期 230百万円 (△21.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第1四半期	23.88	23.63
2024年2月期第1四半期	17.26	17.07

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期第1四半期	7,025	5,983	85.1	445.07
2024年2月期	7,071	5,662	80.0	421.20

(参考) 自己資本 2025年2月期第1四半期 5,981百万円 2024年2月期 5,660百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年2月期	—	—	—	—	—
2025年2月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,958	20.5	842	△5.5	835	△6.2	566	△5.7	42.15
通期	8,189	19.8	1,900	8.8	1,889	10.0	1,276	9.9	94.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期1Q	13,462,249株	2024年2月期	13,462,249株
② 期末自己株式数	2025年2月期1Q	22,924株	2024年2月期	22,876株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年2月期1Q	13,439,365株	2024年2月期1Q	13,390,296株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、2024年7月11日（木）に当社ウェブサイトに掲載予定であります。また、同日に機関投資家・アナリスト向けに四半期決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(セグメント情報)	5
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2024年3月1日～2024年5月31日)の当社グループにおきましては、「行動者発の情報が、人の心を揺さぶる時代へ」というミッションを実現するため、引き続き主力事業であるプレスリリース配信サービス「PR TIMES」の基盤強化、SaaS型ビジネス向けツールの「Jooto」及び「Tayori」の事業成長に向けた活動を中心に認知度向上並びに新たな顧客層の獲得を目指してまいりました。

「PR TIMES」の利用企業社数は97,948社(前年同期比17.2%増)に達し、国内上場企業のうち58.2%の企業にご利用いただいております。プレスリリース件数は2024年4月に過去最高となる月間34,291件を記録いたしました。また、配信先媒体数は10,719媒体、メディアユーザー数は27,382名、パートナーメディア数は252媒体となり、プレスリリースの月間サイト閲覧数は3月に6,806万PVを記録いたしました。

タスク・プロジェクト管理ツール「Jooto」とカスタマーサポートツール「Tayori」は、有料利用数及び平均利用単価を重要指標として利用拡大及びサービス向上に取り組んでまいりました。その結果、「Jooto」の有料利用数は1,801社(前年同期比3.2%減)、1社あたりの平均利用単価は8,464円(前年同期比60.1%増)となり、

「Tayori」の有料利用数は1,177アカウント(前年同期比28.1%増)、1アカウントあたりの平均利用単価は6,837円(前年同期比14.4%増)となりました。両サービスとも売上高への影響は限定的で、未だ投資フェーズが続いております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,925,015千円(前年同期比19.6%増)、営業利益は484,497千円(前年同期比41.0%増)、経常利益は484,424千円(前年同期比40.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は320,942千円(前年同期比38.9%増)となりました。

なお、当社グループの報告セグメントにおける「プレスリリース配信事業」の比率が極めて高く、上記の事業全体に係る記載内容と概ね同一と考えられるため、セグメントごとの記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ45,672千円減少し、7,025,820千円となりました。

流動資産におきましては、当第1四半期連結会計期間末残高は、5,235,740千円と前連結会計年度末に比べ164,625千円の減少となりました。これは、現金及び預金の減少238,822千円、その他の増加48,484千円が主な要因となります。

固定資産におきましては、当第1四半期連結会計期間末残高は、1,790,079千円と前連結会計年度末に比べ118,952千円の増加となりました。これは、有形固定資産の増加51,586千円、無形固定資産の増加30,073千円、投資その他の資産の増加37,293千円が要因となります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ366,517千円減少し、1,042,071千円となりました。

流動負債におきましては、当第1四半期連結会計期間末残高は、1,039,628千円と前連結会計年度末に比べ366,336千円の減少となりました。これは、未払法人税等の減少282,292千円、その他の減少138,787千円が主な要因となります。

固定負債におきましては、当第1四半期連結会計期間末残高は、2,443千円と前連結会計年度末に比べ181千円の減少となりました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ320,845千円増加し、5,983,748千円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加320,942千円が主な要因となります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年4月11日の「2024年2月期 決算短信」で公表いたしました2025年2月期の第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,536,792	4,297,970
受取手形、売掛金及び契約資産	732,112	762,861
その他	164,038	212,522
貸倒引当金	△32,578	△37,613
流動資産合計	5,400,365	5,235,740
固定資産		
有形固定資産	239,654	291,240
無形固定資産		
のれん	252,005	237,655
その他	278,113	322,536
無形固定資産合計	530,118	560,192
投資その他の資産	901,354	938,647
固定資産合計	1,671,127	1,790,079
資産合計	7,071,492	7,025,820
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	81,840	80,561
未払法人税等	457,672	175,379
契約負債	209,916	287,909
賞与引当金	68,097	37,101
株主優待引当金	20,090	29,115
その他	568,348	429,560
流動負債合計	1,405,965	1,039,628
固定負債		
その他	2,624	2,443
固定負債合計	2,624	2,443
負債合計	1,408,589	1,042,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	422,717	422,717
資本剰余金	397,717	397,717
利益剰余金	4,891,507	5,212,450
自己株式	△51,302	△51,394
株主資本合計	5,660,638	5,981,489
新株予約権	1,654	1,654
非支配株主持分	610	604
純資産合計	5,662,903	5,983,748
負債純資産合計	7,071,492	7,025,820

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
売上高	1,608,929	1,925,015
売上原価	201,474	294,680
売上総利益	1,407,455	1,630,335
販売費及び一般管理費	1,063,753	1,145,838
営業利益	343,701	484,497
営業外収益		
受取利息	0	0
償却債権取立益	380	455
その他	91	75
営業外収益合計	471	530
営業外費用		
支払利息	279	217
その他	184	386
営業外費用合計	463	603
経常利益	343,709	484,424
税金等調整前四半期純利益	343,709	484,424
法人税等	112,722	163,487
四半期純利益	230,986	320,937
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△67	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益	231,054	320,942

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益	230,986	320,937
四半期包括利益	230,986	320,937
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	231,054	320,942
非支配株主に係る四半期包括利益	△67	△5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	プレスリリース 配信事業				
売上高					
「PR TIMES」及び「PR TIMES」 関連サービス	1,542,702	—	1,542,702	—	1,542,702
ビジネス向けSaaSサービス	43,176	—	43,176	—	43,176
その他	—	23,050	23,050	—	23,050
顧客との契約から生じる収益	1,585,878	23,050	1,608,929	—	1,608,929
外部顧客への売上高	1,585,878	23,050	1,608,929	—	1,608,929
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	7,546	7,546	△7,546	—
計	1,585,878	30,597	1,616,475	△7,546	1,608,929
セグメント利益又は損失(△)	349,807	△6,105	343,701	—	343,701

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、株式会社グルコースの全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「その他」の区分において247,669千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社グルコースの全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことにより、「その他」の区分において、のれんが149,681千円増加しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	プレスリリース 配信事業				
売上高					
「PR TIMES」及び「PR TIMES」 関連サービス	1,701,654	—	1,701,654	—	1,701,654
ビジネス向けSaaSサービス	68,962	—	68,962	—	68,962
その他	—	154,398	154,398	—	154,398
顧客との契約から生じる収益	1,770,616	154,398	1,925,015	—	1,925,015
外部顧客への売上高	1,770,616	154,398	1,925,015	—	1,925,015
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	35,173	35,173	△35,173	—
計	1,770,616	189,572	1,960,189	△35,173	1,925,015
セグメント利益又は損失(△)	494,077	△9,580	484,497	—	484,497

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業及びSNSマーケティング支援事業であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行)

当社は、2024年6月14日開催の当社取締役会において、以下のとおり譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行うことを決議いたしました。

1. 発行の概要

(1) 払込期日	2024年7月12日 (予定)
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 17,656株
(3) 発行価額	1株につき1,788円
(4) 発行総額	31,568,928円
(5) 資本組入額	1株につき894円
(6) 資本組入額の総額	15,784,464円
(7) 割当先	当社の取締役 2名 13,981株 当社の執行役員 2名 754株 当社の従業員 43名 2,921株

2. 発行の目的及び理由

当社は、2021年5月26日開催の当社第16回定時株主総会において、当社の取締役が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、当社の取締役に対し、譲渡制限付株式を割り当てる株式報酬制度を導入し、譲渡制限付株式の譲渡制限期間を譲渡制限付株式の割当日から当社の取締役、執行役員及び従業員のいずれの地位からも退任又は退職する日までの期間とすること等につき、ご承認をいただいております。また、2024年5月29日開催の当社第19回定時株主総会において、当社の取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額120百万円以内（うち社外取締役24百万円以内）として設定すること、当社の取締役に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は65,000株（うち社外取締役13,000株）を上限とすることにつき、ご承認をいただいております。

加えて、2024年6月14日開催の当社取締役会により、下表の報酬対象期間に係る3種類の譲渡制限付株式報酬として、割当予定先である当社の取締役2名、執行役員2名及び従業員43名（以下、総称して「割当対象者」という。）に対し、金銭報酬債権合計31,568,928円を支給し、割当対象者が当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法によって給付することにより、特定譲渡制限付株式として当社普通株式17,656株を割り当てることを決議いたしました。なお、各割当対象者に対する金銭報酬債権の額は、当社における各割当対象者の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案のうえ、決定しております。また、当該金銭報酬債権は、各割当対象者が、当社との間で、譲渡制限付株式割当契約を締結すること等を条件として支給いたします。

今回割り当てる譲渡制限付株式は、当社の取締役に割り当てる譲渡制限付株式Ⅰ、当社の執行役員及び従業員の半期の貢献度を勘案して割り当てる譲渡制限付株式Ⅱ及び2021年6月1日以降に当社グループに入社した一定の条件を満たす当社及び当社子会社の従業員に割り当てる譲渡制限付株式Ⅲで構成されます。

なお、当社は、新たに当社グループに参画した一定の条件を満たす当社子会社の取締役及び従業員に割り当てる譲渡制限付株式Ⅳがありますが、今回は割当はありません。

割当対象者	譲渡制限付株式の種類	報酬対象期間
当社の取締役	譲渡制限付株式Ⅰ	第19回定時株主総会～ 第20回定時株主総会
当社の執行役員	譲渡制限付株式Ⅱ	第19回定時株主総会～ 第20回定時株主総会
当社の従業員		
当社の従業員	譲渡制限付株式Ⅲ	2024年6月1日～ 2029年5月31日